

機関番号：12301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20760338

研究課題名（和文）マスメディアによる災害報道が住民の災害観に与える影響に関する研究

研究課題名（英文）The effect that disaster news change attitudes among natural disaster

研究代表者

金井 昌信 (KANAI MASANOBU)

群馬大学・大学院工学研究科・助教

研究者番号：20375562

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、住民の主体的な防災活動が促進されない理由として、住民の防災対応に関する行政依存意識に着目した。そして、その行政依存意識の形成には、マスメディアによる災害報道が影響しているという仮定のもと、2つの視点で分析を行った。一つは、災害報道の内容と住民の行政依存意識の関係を明らかにし、もう一つは、どのような災害報道が住民の行政依存意識の低減に寄与するのかを検証した。

研究成果の概要（英文）：In this research, I focus resident's government-dependent attitude about disaster management as one of the reason that most of residents do not have good preparedness for natural disaster. And I made the hypothesis that the disaster news by the mass media influences to form resident's government-dependent attitude. I explain the relationship between contents of disaster news and residents' government-dependent attitude. And I inspect how contents of disaster news urge residents to change the attitude about disaster management.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：災害社会工学

科研費の分科・細目：土木工学・土木計画学・交通工学

キーワード：防災計画・環境計画・マスメディア報道・災害観・リスク認知

1. 研究開始当初の背景

(1) 住民参加型地域防災の問題点

ー参加してくれない防災無関心層ー

わが国の防災対策は、堤防やダムなどのハード施設の建設による災害の発生自体を防ぐ対応だけでなく、それらハード対策を超えた予期せぬ大規模な災害が発生した場合にも被害を最小化するための地域住民が主体となった減災対策の重要性が高まっている。そのような認識のもと、住民参加型の地域防

災に関する実践が数多く実施されるようになってきた。しかし、それらの実践に参加してくれる住民は限定的であり、そのような取り組みに参加してくれない住民ほど、防災に無関心であることが指摘されている。すなわち、最も接触すべき住民層とコミュニケーションをとることができていない現状にあるものといえる。そのため、このようにコミュニケーション・チャンネルを持たない（接触機会のない）住民に対する情報提供方法を検

討する必要があると考えられる。

(2)「役場は何をしてくれるんだ？」

—防災対応に関する住民の行政依存—

一方、地域防災の取り組みに参加している住民にも共通の課題が指摘できる。それは、防災対応に関する住民の行政依存体質である。防災ワークショップ等を開催し、地域の災害リスクを提示すると、参加者の中から「そんな状況にならないように堤防を高くしろ」、「行政は何をやっているんだ？」という内容の発言が頻繁にされる。そのため、災害リスク・コミュニケーションを効果的なものとするためには、第一段階として、災害に備えることは各個人の問題であるという自己責任意識を啓発することが必要となる。しかし、このような防災対応を巡る住民と行政の関係を良好なものとするためのコミュニケーション手法を提案している事例が見あらず、実際に住民と対峙している市町村の防災担当者は頭を痛めている現状にある。このような状況を鑑みると、地域防災に関する取り組みに参加している住民も一概に防災意識が高いとはいえず、危機意識は高いものの、自己責任意識・自身での対応行動意向は低いことが考えられる。

(3) 住民は何を頼りに災害観を形成するのか？—災害報道に着目する—

現在、住民の意識の根底に「災害対応は行政の責任」という態度が少なからず形成されていることは明らかであろう。多くの住民（国民）がそのような態度を形成している状態は、「災害対応は行政の責任」という世論であり、社会規範が定着してしまっているものといえる。

そこで本研究では、住民が主体となった減災対策を推進するためには、「災害対応は行政の責任」という社会の風潮を打破し、住民それぞれが災害リスクを正しく理解し、住民それぞれが災害に備えるという社会規範を形成することが必要不可欠であるという立場のもと、そのような社会規範の形成にマスメディアの災害報道が与える影響を明らかにすることで、地域防災力の向上に寄与することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究課題では、住民の行政依存心は、マスメディアの行政批判的な姿勢による報道によって形成、補強されている可能性に着目する。そして、マスメディアの災害報道内容とその報道を視聴した住民の態度のあり様に関して、以下の仮説を措定し、検証する。
仮説1：マスメディアは、少数意見かもしれない住民の行政に対する不満や責任追及

を自らの主張を補強するために都合良く活用しているのではないか？

仮説2：災害に対して興味・関心の低い住民ほど、マスメディアの行政批判的な姿勢の報道に影響されやすいのではないか？

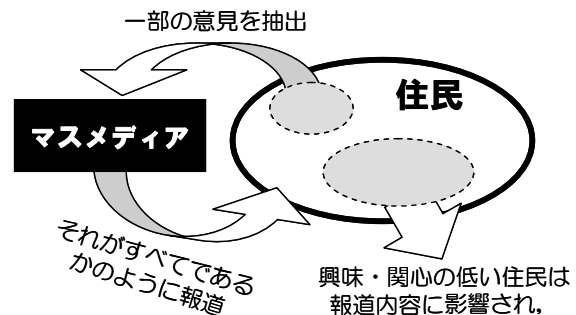


図1 研究のフレーム

3. 研究の方法

本研究は、前述の2つの仮説を検証することにより、マスメディアによる災害報道のあり方を検討し、我が国の地域防災力向上に寄与することを目的としている。そのため、具体的には、以下の2つの分析を行う。

(1)過去に発生した災害に関するマスメディアの報道内容が被災住民の実態と合致していたのかを検証する

(2)マスメディアによる災害に関する報道内容と一般住民の意識・態度との関係を明らかにする

このうち、(1)については、2004年以降に発生した災害を事例として、そのときの報道内容と被災者アンケート調査の結果などを比較することから、被災住民が抱いた災害観とマスメディアの報道姿勢に違いがなかったのかを検証する。

また、(2)については、実際に発生した災害を事例に、主張の異なる新聞記事を作成し、その主張の違いが住民にどのような影響を与えるのかを室内実験による明らかにする。これらの結果を踏まえ、住民が災害に備えることが自らの責務であるという社会規範の形成に寄与するようなマスメディア報道のあり方を検討する。

4. 研究成果

(1)被災に関するマスメディアの報道内容の把握

2004年以降に発生した災害10事例を対象に、その被災状況に関するマスメディアの報道内容の把握を行った。対象とした災害事例は表1に示す通りであり、災害発生から1ヶ月間の新聞記事を分析対象とした。そして、その記事の内容を3つの視点（その記事は災

害マネジメントサイクルの中でどの段階に関する記事なのか/その記事は行政・住民の対応に関する記事なのか/その記事は事実を伝えるだけなのか、今後の提案なのか、対応の不備を指摘するものなのか)で分類し、集計した結果を図2に示す。この結果より、被災後に報道される内容の多くは、災害時の行政対応に関するものがほとんどであり、中には対応の不備を指摘する批判的なものも含まれていることが確認された。

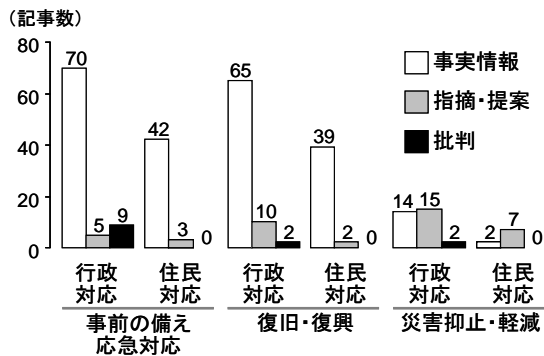


図2 新聞記事内容に関する集計結果

(2) 災害報道によって得た情報と防災対応に関する行政依存意識の関連

次に過去に発生した災害に関するニュースとして、どのような内容を記憶しているかを把握し、その記憶内容と防災対応に関する行政依存意識の関係を検証した。その検証データを得るために、インターネット調査を実施している(平成21年2月実施, 1,600サンプル)。

① 災害報道への関心と報道内容記憶量との関係

調査では、前節の新聞記事分析結果から、記事の中で頻繁に取り上げられていた20の内容(行政対応に関する記事9, 住民対応に関する記事7, その他4記事)を提示し、それぞれを記憶しているかどうかを把握した。ここで、記憶量は災害報道自体に関する興味・関心の程度によって異なるものと考えられる。そこで災害報道への関心の程度別に、記憶している行政対応・住民対応に関する記事数の平均を算出した(図3)。図3より、関心の程度によって記憶記事数に違いがあることと、住民対応に関する記事よりも行政対応に関する記事の方が多く記憶されていることが確認された。

② 災害報道内容の記憶量と防災対応意識の関係

次に、図3に示した平均記憶記事数に基づき、行政対応・住民対応それぞれの記事を平均よりも記憶している記事数が多いか、少ないかに着目してサンプルを4つに分類し、防災対応意識を比較した。ここで防災対応意識

は、「災害による被害を低減するためには行政と住民や地域のどちらの対応がより必要だと思うか」という問に対する回答を数値化(+3~-3の値をとり、値が大きいほど行政依存が強いことを示す)したものをを用いた。その結果を図4に示す。

これより、【行政記事:少/住民記事:少】と【行政記事:少/住民記事:多】の間(10%有意)と、【行政記事:少/住民記事:多】と【行政記事:多/行政記事:多】の間(5%有意)に統計的に有意な差があることが確認された。つまり、行政対応記事をあまり記憶していない回答者の場合、住民対応記事を多く記憶していれば、そうでない回答者と比較して、「災害対応は行政がやるべき」という意識は低くなり、一方でたとえ住民対応記事を多く記憶していたとしても、行政記事を多く記憶していると、そうでない回答者と比較して、「災害対応は行政がやるべき」という意識が高くなっていることが確認された。

以上の結果より、記憶している災害報道内容と防災対応に関する意識の間に関係があることが明らかとなった。

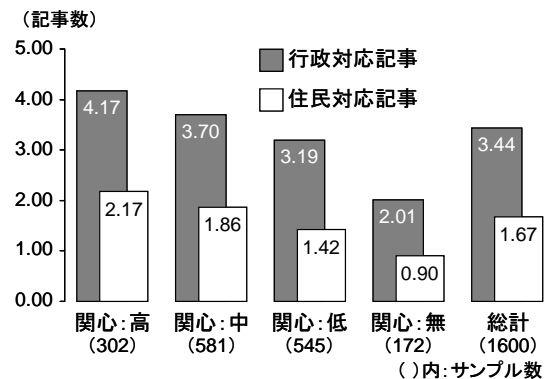


図3 防災への関心分類別平均記憶記事数

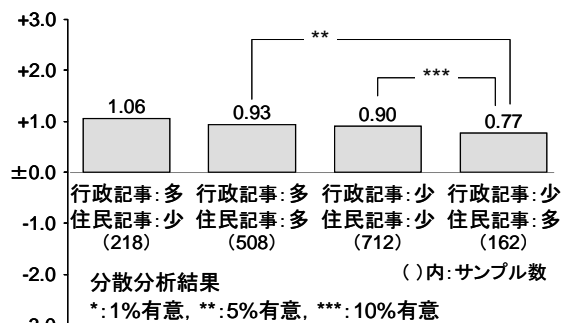


図4 記憶記事分類別防災対応意識の比較

(3) 情報提供実験による防災対応意識変容の検証

(1), (2)の分析により、現在の災害報道は行政対応を中心に上げられていること、そして、そのような災害報道から情報を取得

した住民は、防災対応に関する行政依存意識が高くなってしまふ可能性があることが確認された。そこで、今後の災害報道のあり方を考える一助となることを目的として、どのような報道姿勢に基づいた情報を提供すれば、その視聴者である住民の防災対応に関する行政依存意識を低減することができるのかを、情報提供実験により検証した。

①実験概要

実験は、インターネット調査上で実施した。具体的には以下に示す主張の異なる2つの記事のいずれを被験者に提示し、それを読んだ前後における防災対応意識の変化を把握する。今回実施した情報提供実験では、過去に発生した災害時において行政が発表した避難情報と住民の避難行動に関する内容を対象とし、行政対応のみを指摘した記事、住民対応についても言及した記事の2種類を用いた。

[1]行政記事 (1, 221 文字)

平成 20 年 8 月末に東海地方で発生した豪雨災害に関する内容で、『行政からの避難情報が適切に運用されなかった』という行政対応の不備を指摘するとともに、その理由について『想定外の豪雨であったため、対応が困難であった』という行政担当者からのコメントを紹介した記事

[2]住民記事 (1, 490 文字)

平成 20 年 9 月 11 日に発生した北海道十勝沖地震時の岩手県大船渡市の津波避難の状況について、『避難情報を聞いても避難しなかった住民対応の不備』を指摘するとともに、避難しなかった理由や『とにかく避難し、情報がはずれて良かったと思える文化をつくる必要がある』という専門家からのコメントを紹介した記事

②実験結果の検証

災害報道に関する記憶記事数が、災害への関心の程度によって異なることを踏まえ、今回の情報提供実験においても、災害に対する興味・関心の程度によって、情報提供効果に差が生じるものと仮定した。そこで、災害への関心の程度別に情報提供前後の災害対応に対する意識変化の影響を詳細に見ることとした。分析結果（災害対応に対する意識の平均値）を図5に示す。

これより、災害への関心の程度、記事内容（行政記事／住民記事）、事前・事後を固定因子とした三元配置分散分析を行った。その結果、3 要因間の交互作用が確認された（1%有意）。また、多重比較を行った結果、災害への関心が高い回答者（関心：高）では、行政記事、住民記事を読んだグループともに、事前に比べて、事後の結果では、「災害対応は行政がやるべき」という意識が低下していることが確認された（行政記事：5%有意、住

民記事：1%有意）。行政記事を読んだグループにおいても、住民記事を読んだグループ同様、災害対応に関する行政依存意識が低下したが、これは災害への関心が高い住民であったため、実際発生した災害時の具体的な行政対応に関する記事を読むことで、行政のみによる対応の限界を読み取り、このような結果となったことが考えられる。次に、災害への関心が中程度の回答者（関心：中）については、行政記事を読んだグループでは、事前と比べて事後の結果では、「災害対応は行政やるべき」という意識が高まり、一方、住民記事を読んだグループでは、そのような意識が低下していることが確認された（行政記事：5%有意、住民記事：1%有意）。そして、災害への関心が低い回答者（関心：低）については、住民記事を読んだグループでは、事前と比べて事後の結果では、災害対応への行政依存意識は低下していたが（1%有意）、行政記事を読んだグループでは、事前事後間の差は確認されなかった。同様に、災害への関心がない回答者（関心：無）については、行政記事、住民記事を読んだグループともに、事前事後間で有意な差は確認されなかった。

以上の結果より、行政対応の不備のみを指摘した災害報道によって、その読者には防災に対する行政依存を強めてしまうというメタ・メッセージ効果の存在が確認された。またその一方で、災害への関心が非常に低い住民を除けば、【住民対応の不備を指摘した内容】の記事を読むことにより、災害対応に関する行政依存意識は低下する可能性が高いことを確認することができた。

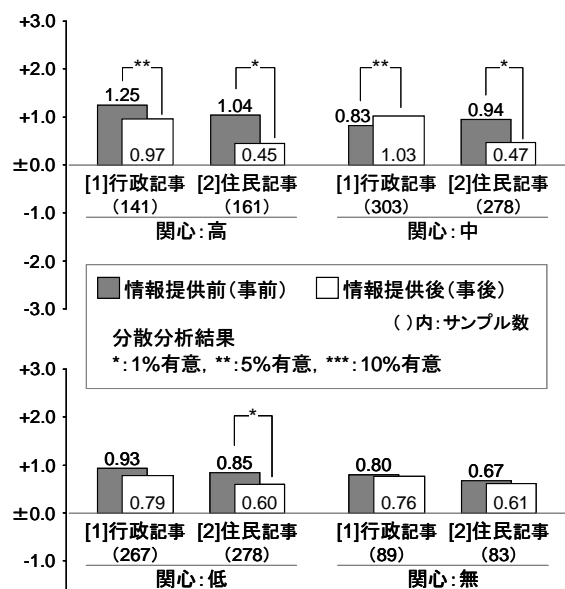


図5 災害への関心分類別防災対応意識の事前事後比較

(4) 効果的な情報提供方法の検討

(3)の分析結果は、「防災は行政がやるべき」と考えている住民に対して、「行政対応にも不備はあるけど、住民対応にだって不備はある」という住民がもともと有していた「防災は行政がやるべき」という態度に同意する情報と、それに反論する情報の両面を提示することで、態度変容が生じたものと読み取ることができる。すなわち、情報の二面提示が情報の受け手の態度変容を促す効果が高い可能性を示唆したものと考えられる。そこで、その効果を検証するために、再度情報提供実験を行った。

①情報の二面提示による説得効果の検証

(3)の実験結果を踏まえ、情報の二面提示の有効性を検討することを目的とした情報提供実験を行った。具体的には、情報の受け手が元来有している態度を真っ向から否定する情報のみを提示した場合と、一度は受け手が有している態度に同意する情報を提示し、その上で新たな視点として追加的に説得するための情報を提示する場合（二面提示）の説得効果を比較し、後者の有効性を検証した。

実験はインターネット調査を用いて実施した。この結果より、適切な同意情報を提供することができた場合には、情報を二面提示した方が、説得効果が高いことが確認された。

②2010年チリ地震津波襲来時の対応を事例とした情報提供戦略のあり方の検討

平成22年2月27日のチリ沖を震源とする巨大地震が発生し、その翌日にはわが国の太平洋沿岸の広い範囲に津波警報が発表された。しかし、実際には避難を要するような津波が襲来しなかったため、警報を発表した気象庁は謝罪と予測精度の見直しすると会見した。

この実際に起こった災害事例を対象に、行政や研究者等の防災の専門家はマスメディアとどのように連携していくべきか?を検

討すること目的とした情報提供実験を行った。その結果、科学的根拠に基づく客観的な事実を伝えるだけでなく、その情報の受け取り方に対する考えた方の変化（具体的には「警報がはずれて、逃げなくて良かった」ではなく、「警報がはずれて、津波が来なくて良かった」という考え方の変化）を促す情報を提示することで、住民の災害情報依存、行政依存を提言する可能性があることが確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

- ①金井昌信、片田敏孝、マスメディアの災害報道が防災対策に関する意識・行動に与える効果、土木計画学研究講演論文集、査読無、Vol. 40、2009、CD-R(208)

〔学会発表〕(計1件)

- ①金井昌信、マスメディアの災害報道が防災対策に関する意識・行動に与える効果、第40回土木学会土木計画学研究発表会、2009.11.22、金沢大学(石川県)

〔その他〕

群馬大学災害社会工学研究室ホームページ
<http://dse1.ce.gunma-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金井 昌信 (KANAI MASANOBU)
群馬大学・大学院工学研究科・助教
研究者番号：20375562